



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 武夫 TEL 054-366-1106
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,314	3.0	11	△93.2	41	△80.5	3	△98.9
30年3月期第2四半期	14,870	16.4	164	—	213	436.0	353	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 58百万円 (△88.0%) 30年3月期第2四半期 489百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.59	—
30年3月期第2四半期	55.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,951	14,168	61.4
30年3月期	23,090	14,190	60.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 14,102百万円 30年3月期 14,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
31年3月期	—	8.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	3.3	560	△28.4	630	△27.2	390	△60.1	60.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	6,483,323株	30年3月期	6,483,323株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	52,569株	30年3月期	52,569株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	6,430,754株	30年3月期2Q	6,430,295株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、設備投資も増加するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の通商政策に対する懸念や中国などの新興国の景気減速など、景気の下振れリスクに注意が必要な状況であります。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、産業機械事業では液体充填巻締機等の小型・中型機を中心に伸長し、前年同期の実績を上回りました。電機機器事業は需要が堅調に推移し前年同期の実績を上回りました。一方、車両関係事業では主に株式会社SUBARUの新車販売において新型車発売の端境期であったこと、また、完成検査等に関わる不適切事案が発表されるなどの影響もあり、前年同期の実績を下回りました。また、冷間鍛造事業も主力の自動車部品の一部生産終了などにより前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は前年同期比3.0%増の153億1千4百万円となりました。利益面では、産業機械事業が前年同期の実績を上回ったものの、車両関係事業で前年同期の実績を下回ったこと並びに人件費等が増加したことにより、経常利益は前年同期比80.5%減の4千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比98.9%減の3百万円となりました。

なお、前年同期には、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益8千万円及び負ののれん発生益8千9百万円を特別利益に計上しております。

〔産業機械事業〕

包装機械は、主要な販売先である食品やトイレタリー業界をはじめとして、設備投資需要が増加しており、液体充填巻締機等の小型・中型機を中心に売上が伸長しました。改造工事・部品も堅調に推移いたしました。さらに、前期に行った日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の連結子会社化も売上増加に寄与しました。これらの結果、売上高は前年同期比60.6%増の33億6千6百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比66.2%増の2億3千9百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品及び事務機・産業機械部品は、新規製品の生産立ち上げや受注増により前年同期の実績を上回りました。一方、自動車部品は納入先の主力製品が生産終了になったこと等により前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比3.7%減の8億円、セグメント利益（営業利益）は生産高の減少に伴う工場操業度の低下により、前年同期比44.1%減の3千1百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連機器は、自動車関連などを中心に需要が堅調に推移し、前年同期並みの実績となりました。設備機器も前年同期並みとなりました。一方、冷熱機器及び空調機器は工事案件が堅調に推移したほか、新商材の売上も増加したため前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比5.6%増の25億1千2百万円となり、セグメント利益（営業利益）は利益率が前年同期を若干下回ったことにより、前年同期比0.3%減の1億6千2百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、株式会社SUBARUの新型車発売の端境期であったこと、また、完成検査等に関わる不適切事案が発表されるなどの影響もあり、販売台数が減少し、前年同期の実績を下回りました。中古車販売、輸入車販売も前年同期の実績を下回りました。一方、サービス部門は堅調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期比9.8%減の85億7千6百万円、セグメント損失（営業損失）は2千5百万円（前年同期は1億9千5百万円の利益）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比4.7%減の5千8百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比12.2%減の1千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、229億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円減少いたしました。

この内、流動資産は111億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少7億2千万円、電子記録債権の増加3億3千2百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の118億2千1百万円となりました。

負債合計は87億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少5億8千4百万円、短期借入金の増加2億9千万円によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の141億6千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年5月11日付当社「平成30年3月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,743,253	3,923,857
受取手形及び売掛金	4,124,769	3,403,989
電子記録債権	211,336	543,562
商品及び製品	1,528,929	1,725,326
仕掛品	1,276,959	1,110,861
原材料及び貯蔵品	24,447	21,682
その他	437,336	422,162
貸倒引当金	△23,834	△21,128
流動資産合計	11,323,198	11,130,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,767,078	3,703,302
土地	3,346,094	3,346,094
その他(純額)	1,437,924	1,462,578
有形固定資産合計	8,551,097	8,511,975
無形固定資産	150,177	132,016
投資その他の資産		
投資有価証券	2,645,011	2,739,529
その他	425,988	443,046
貸倒引当金	△5,130	△5,230
投資その他の資産合計	3,065,870	3,177,345
固定資産合計	11,767,145	11,821,337
資産合計	23,090,344	22,951,651
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,450,188	2,866,157
短期借入金	795,775	1,085,830
未払法人税等	114,523	37,916
賞与引当金	469,092	462,728
製品保証引当金	59,826	62,388
その他	1,774,071	2,123,430
流動負債合計	6,663,477	6,638,451
固定負債		
長期借入金	1,162,507	1,042,509
役員退職慰労引当金	247,386	240,103
退職給付に係る負債	113,511	110,550
資産除去債務	113,170	113,576
その他	599,637	638,328
固定負債合計	2,236,213	2,145,068
負債合計	8,899,690	8,783,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,071,637	3,130,257
利益剰余金	9,737,805	9,690,176
自己株式	△28,667	△28,667
株主資本合計	12,880,776	12,891,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,072	1,210,872
その他の包括利益累計額合計	1,162,072	1,210,872
非支配株主持分	147,805	65,492
純資産合計	14,190,654	14,168,131
負債純資産合計	23,090,344	22,951,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,870,347	15,314,280
売上原価	11,983,783	12,434,656
売上総利益	2,886,563	2,879,624
販売費及び一般管理費	2,721,997	2,868,413
営業利益	164,566	11,211
営業外収益		
受取利息	1,100	690
受取配当金	36,111	35,450
その他	40,343	32,811
営業外収益合計	77,555	68,952
営業外費用		
支払利息	4,727	5,876
売上割引	20,194	19,982
和解金	—	10,000
その他	4,052	2,739
営業外費用合計	28,974	38,599
経常利益	213,147	41,564
特別利益		
固定資産売却益	351	224
投資有価証券売却益	—	110
段階取得に係る差益	80,600	—
負ののれん発生益	89,177	—
特別利益合計	170,128	335
特別損失		
固定資産売却損	471	17
固定資産除却損	1,687	1,755
投資有価証券評価損	—	540
減損損失	2,700	—
特別損失合計	4,859	2,313
税金等調整前四半期純利益	378,416	39,586
法人税等	27,667	30,971
四半期純利益	350,748	8,614
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,970	4,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,718	3,816

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	350,748	8,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,292	50,309
その他の包括利益合計	138,292	50,309
四半期包括利益	489,040	58,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,034	52,617
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,993	6,306

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。